

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	岩内町の3保育所に係る運営事業	岩内町	72,936,056	72,936,056	総事業費76,855,894円

## II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	岩内町の3保育所に係る運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町一円		
交付金事業の概要		保護者や児童が利用しやすい保育環境づくりを目的に、保育所の安定運営を図るため、保育士17名分の人件費11ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費	76,855,894	交付金充当額	72,936,056	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	72,936,056	
交付金事業の成果目標		<p>公立保育所の運営については、従来は国庫補助金の交付を受けていましたが、三位一体改革の一環により不交付となりました。当町では、厳しい財政状況の中においても、これまで通りの質の高い保育サービスの提供を行い、待機児童数ゼロを維持しております。</p> <p>また、近年では、三歳未満児や障がい児の入所者が増加しているほか、保育時間の延長や保育料の負担軽減に対する要望も高くなっていることから、利用者のニーズに対応した保育サービスの充実に向けた取り組みを進めています。</p> <p>本交付金を活用し、適正な保育士数を確保することにより、安定的な保育サービスを提供し、住民の福祉向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		平成27年度に引き続き、平成28年度においても保育所の安定運営を推進し、保護者や児童が利用しやすい保育環境の充実を図るため、本交付金事業により、保育士17名を確保します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金を活用し、平成28年度4月～2月の11ヶ月において、保育士17名を確保することにより、保護者や児童が利用しやすい保育環境の充実を図ることができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保育士人件費		雇用 計	保育士17名	76,855,894
				76,855,894
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	岩内町の保健福祉サービス提供事業	岩内町	52,964,000	52,964,000	総事業費64,166,074円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	岩内町の保健福祉サービス提供事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町一円		
交付金事業の概要		健康寿命の延伸や安全な出産、子供の健やかな発達などの推進を目的に、保健福祉サービス提供事業の安定運営を行うとともに、介護サービス事業を円滑に提供できる体制を維持するため、保健師、栄養士等11名分の人件費11ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費	64,166,074	交付金充当額	52,964,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	52,964,000	
交付金事業の成果目標		<p>当町は、がん・心臓疾患・脳血管疾患による死亡原因の割合が高く、その要因として、がん検診受診率や国保特定健診受診率が低いことや、過食や運動不足などの生活習慣が影響していると考えます。</p> <p>医療費の面では、国保の1人あたり入院医療費の割合が高く、普段は医療機関にかからず、重症になってから受診する行動の現れとも考えます。</p> <p>1件あたりの介護費用も高く、介護認定の原因疾患は、心臓疾患・脳血管疾患・高血圧などの血管疾患が全体の約7割を占めています。</p> <p>また、地元産婦人科がなく、少子化、核家族化などにより、出産・育児に不安を抱く親が増える中、虐待への対応件数も年々増えています。低出生体重児の件数も減らず、妊娠期からの栄養指導が必要となっています。</p> <p>本交付金を活用し、保健師や栄養士を確保し、生活習慣病の発症予防及び重症化予防のための各種保健事業の実施及び各種検診受診率の向上を図ると共に、子どもの健やかな発達と保護者の育児を支援し、地域住民の健康増進を推進します。</p> <p>また、介護支援専門員を確保し、介護サービス計画の作成や脳血管性認知症予防などの介護予防対策の充実に努め、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		平成27年度に引き続き、平成28年度においても保健福祉サービスの安定運営を推進するため、本交付金事業により、保健師、栄養士等11名を確保します。		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金を活用し、平成28年度4月～2月の11ヶ月において、保健師、栄養士等11名を確保することにより、住民の健康増進や充実した介護サービスの提供を図ることができました。</p> <p>今後も引き続き、本交付金を活用し、保健師や栄養士の確保を行うことで、健康増進を推進して地域住民の福祉向上を図っていきます。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保健師・栄養士等人件費		雇用	保健師5名、栄養士2名、介護士2名、看護師2名	64,166,074
		計		64,166,074
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業	岩 内 町	43,000,000	43,000,000	総事業費48,030,849円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	学校教育施設管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岩内町		
交付金事業実施場所		岩内町字野東ほか2件		
交付金事業の概要		給食調理業務及び施設維持管理業務を円滑かつ効率的に推進し、安全安心な学校教育環境を維持するため、小学校2校に配置する調理師3名分の人件費11ヶ月分と、中学校2校における給食調理業務委託料11ヶ月分、並びに小・中学校4校における施設維持管理業務委託料11ヶ月分に本交付金を活用します。		
総事業費		48,030,849	交付金充当額	43,000,000
			うち文部科学省分	
交付金事業の成果目標			うち経済産業省分	43,000,000
交付金事業の成果指標		<p>当町では、人口減や少子化などによる児童・生徒数の減少が進んでいる中で、地域の状況を考慮した学校の適正配置や教育環境の充実に向け、教育施設の適正な整備と管理に取り組んでいるところであります。</p> <p>給食調理業務においては、若年層の偏った栄養摂取による肥満や生活習慣病が近年増加している傾向にあり、それらの予防や改善につながるバランスのとれた学校給食を通じて、人間として生きる力を育む食育を推進します。</p> <p>一方、建設から30年以上経過した小中学校4校は施設の老朽化が進んでいることから、これまでに当交付金を活用しながら各施設において順次大規模改修を行い、施設環境の改善を実施しているところであります。公務補業務においては、施設改修による環境改善を実施すると同時に、日常の定期的な見回りや点検による適正な維持管理を行うことにより、安心して学べる学校環境づくりを進めます。</p> <p>これらの給食調理業務と公務補業務の実施により、安全安心な学校づくりを推進し、地域住民の福祉向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>平成27年度に引き続き、平成28年度においても安心安全な学校教育環境を維持するため、小学校の調理師3名を確保するほか、中学校の給食調理サービスと小中学校の施設維持管理を11ヶ月間安定的に推進します。</p> <p>本交付金を活用し、平成28年度4月～2月の11ヶ月において調理師3名の確保及び給食調理業務並びに施設維持管理業務を実施することにより、給食調理業務及び公務補業務を円滑かつ効率的に推進することができました。</p> <p>今後も引き続き、本交付金を活用し、効率的に給食調理業務及び公務補業務を推進することで、教育環境を充実し、地域住民の福祉向上を図っていきます。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
調理師人件費		雇用	調理師3名	15,978,609
中学校給食調理業務		指名競争入札	富士産業株式会社	12,355,200
小学校施設維持管理業務		指名競争入札	株式会社東洋実業	9,979,200
中学校施設維持管理業務		指名競争入札	株式会社東洋実業	9,717,840
		計		48,030,849
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。